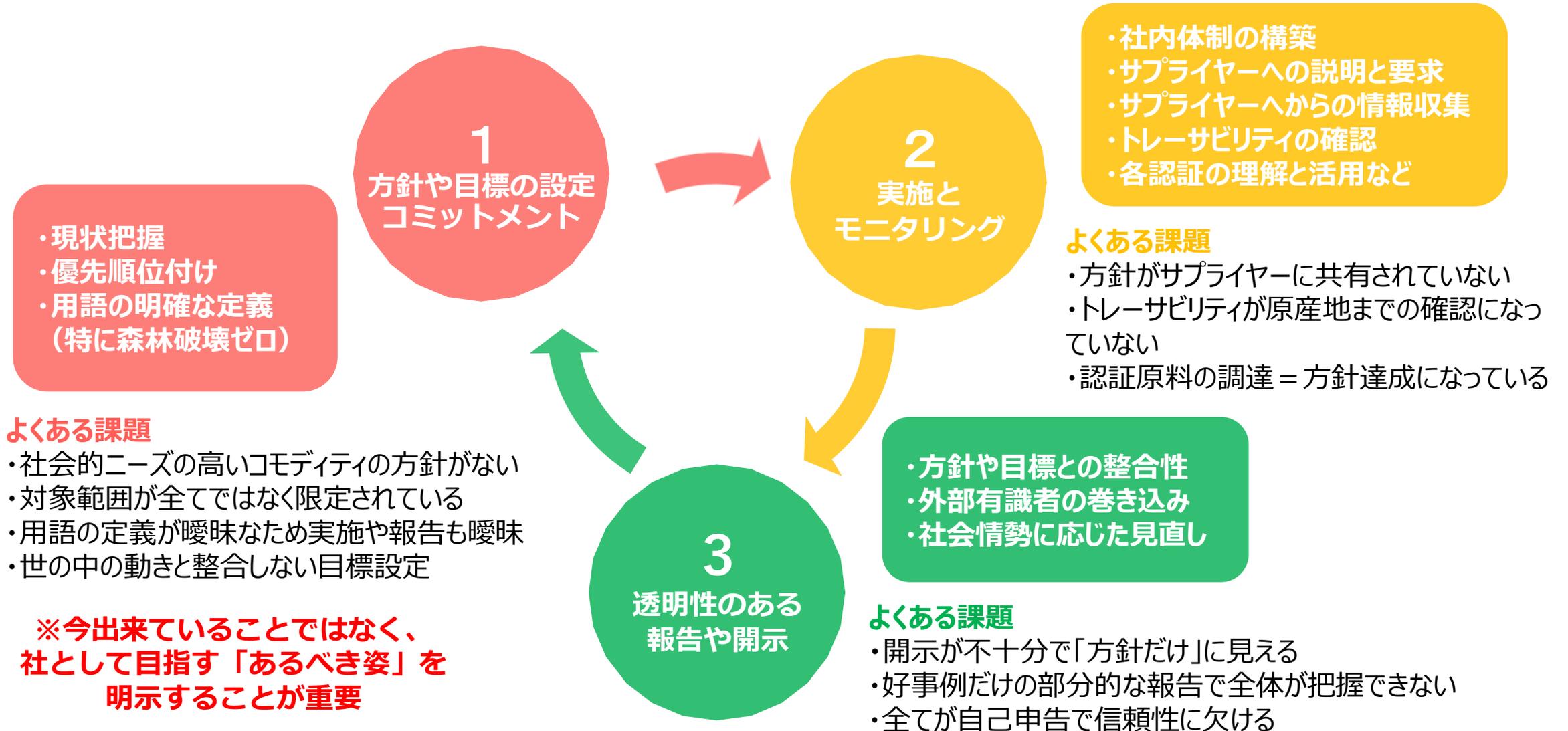


# 「森林破壊／土地転換ゼロ」調達方針の策定、実施、開示



# 事例：総合商社の取組状況

目的：国内サプライチェーンでは最上流となる総合商社の取組状況確認

対象：総合商社7社（伊藤忠商事(株)、住友商事(株)、双日(株)、豊田通商(株)、丸紅(株)、三井物産(株)、三菱商事(株)）

コモディティ：木材、紙パルプ、パーム油

方法：

- ① WWFジャパンが定めたサステナブル調達への取組内容を指標として設定し、開示情報を基に評価。指標は「方針の中身」「運用」「情報開示」の3つに分類
- ② 評価結果は各社に通知し、間違いが無いか確認済（豊田通商(株)のみお返事なし）
- ③ 評価に基づき3段階で結果をまとめ（相対評価項目もあり）
- ④ 直接の取扱いが無い場合は自己申告に基づき対象外とした（二次三次原料除く）

# 方針の中身①

		伊藤忠商事株式会社			住友商事株式会社		双日株式会社		豊田通商株式会社		丸紅株式会社			三井物産株式会社			三菱商事株式会社		
		木材	紙パルプ	パーム油	木材	パーム油	木材	紙パルプ	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油
P-1	サステナビリティ方針（全体方針）がある	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
P-2	別途人権方針がある／全体方針に含まれている	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
P-3	労働安全衛生に関する方針が含まれている	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
P-4	先住民や地域コミュニティの権利に関する方針が含まれている	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
P-5	個別コモディティの持続可能な調達に関する個別方針がある	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
P-6	個別方針は、全体方針を達成する手段として、下に位置付けられている	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
P-7	目標年の妥当性	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
P-8	方針や目標と整合するマイルストーンを設定している	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
P-9	グループ全体を対象としている	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
P-10	【木材のみ】 ボード類が含まれている	●			●		●				●			●			●		
P-11	【パーム油のみ】 アブラヤシ由来成分を含む全商品を対象としている			●		●				●			●			●			●
P-12	合法性の確認	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
P-13	森林破壊（自然林転換）の禁止	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

方針

●：できている、または他社より進んでいる    ●：一部できている    ●：全くできていない、または存在すらしていない

## 方針の中身②

- 全体的に、方針は十分とは言えないものの個別方針が公開され取組みが進んできている
- 方針の最終目標も「森林破壊ゼロ」「NDPE（森林破壊・泥炭開発・人権侵害なし）」となっている点は評価できる

		伊藤忠商事株式会社			住友商事株式会社		双日株式会社		豊田通商株式会社		丸紅株式会社			三井物産株式会社			三菱商事株式会社		
		木材	紙パルプ	パーム油	木材	パーム油	木材	紙パルプ	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油
P-14	【木材・紙パルプのみ】カットオフについての記載がある（ある場合は何年か）	●	●	○	●	○	●	●	●	○	●	●	○	●	●	○	●	●	○
P-15	HCVの開発禁止	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
P-16	【紙パルプ・パーム油のみ】HCSの開発禁止	○	●	●	○	●	○	●	●	●	○	●	●	○	●	●	○	●	●
P-17	【紙パルプ・パーム油のみ】泥炭地の開発禁止	○	●	●	○	●	○	●	●	●	○	●	●	○	●	●	○	●	●
P-18	FPICの遵守（IPLCの権利尊重）	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
P-19	サプライチェーン上の労働安全衛生に関する記載がある	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
P-20	サプライチェーン上の児童労働・強制労働などに関する記載がある	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
P-21	【紙パルプのみ】製品単位ではない企業単位のDD/リスク回避について、判断基準の明確な記載がある	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○	●	○	○	●	○	○	●	○
P-22	すべて断言型になっている	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
P-23	トレーサビリティの精度	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

●：できている、または他社より進んでいる    ●：一部できている    ●：全くできていない、または存在すらしていない

## 方針の中身：ポイント（1）

	伊藤忠商事株式会社			住友商事株式会社		双日株式会社		豊田通商株式会社		丸紅株式会社			三井物産株式会社			三菱商事株式会社		
	木材	紙パルプ	パーム油	木材	パーム油	木材	紙パルプ	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油
P-7 目標年の妥当性	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
P-8 方針や目標と整合するマイルストーンを設定している	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

【P-7】 目標年の妥当性

【P-8】 方針や目標と整合するマイルストーンを設定している

- ➔ 目標の達成年（目標年）が明示されているか
- ➔ 目標年は適切な年次か（遅すぎないか）
- ➔ 目標年に向けて、途中のステップとなるマイルストーンが適切に設定されているか

例）パーム油調達方針

目標：2030年までにNDPE達成  
取組内容：

- 2020年までにミルのトレーサビリティ100%完了
- 2025年までに小規模農園までのトレーサビリティ100%完了
- 2025年までにグループ全体で使用するパーム油をRSPO認証油に100%切り替える
- 独立小規模農家へのトレーニングプログラム支援の実施
- 独立小規模農家に対し、グリーンバンスを導入

## 方針の中身：ポイント（2）

P-14	伊藤忠商事株式会社			住友商事株式会社		双日株式会社		豊田通商株式会社			丸紅株式会社			三井物産株式会社			三菱商事株式会社		
	木材	紙パルプ	パーム油	木材	パーム油	木材	紙パルプ	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油	
【木材・紙パルプのみ】カットオフについての記載がある (ある場合は何年か)	●	●		●		●	●	●		●	●		●	●		●	●		

### 【P-14】 カットオフについての記載がある

※カットオフ：設定した特定の年を境目として、その年以降に起きた自然林の転換地から調達しない

- ➔ 熱帯林や泥炭地、サバンナなど守るべき土地を植林地／農園に転換することが問題
- ➔ HCV(P-15)やHCS(P-16)の保全は記載されていたものの、HCV／HCSを毀損して造成された植林地（転換地）からの調達については言及なし
- ➔ 海外では、転換地からの調達リスクを排除するため、「カットオフ」の設定が進んでいる
- ➔ 自然林の転換を継続する事業者から、植林木原料であっても調達しないこと(P-21)も重要
- ➔ 今回指標としてないが、パーム油でもカットオフの考えは重要

## 方針の中身：ポイント（3）

		伊藤忠商事株式会社			住友商事株式会社		双日株式会社		豊田通商株式会社			丸紅株式会社			三井物産株式会社			三菱商事株式会社		
		木 材	紙 パルプ	パーム 油	木 材	パーム 油	木 材	紙 パルプ	紙 パルプ	パーム 油	木 材	紙 パルプ	パーム 油	木 材	紙 パルプ	パーム 油	木 材	紙 パルプ	パーム 油	
P-23	トレーサビリティの精度	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	

### 【P-23】 トレーサビリティの精度

- ➔ 森林破壊ゼロ、NDPE方針を掲げた場合、生産現場（植林地／農園）までのトレーサビリティが必要不可欠である
- ➔ 生産現場において、方針で掲げた環境面・社会面の問題がないことを確認して初めて目標が達成できた、とすることができる
- ➔ 各社の方針では、トレーサビリティについて触れられていない、もしくは途中までのトレーサビリティ（例：パーム油であれば農園ではなく、ミルまで）としているものが多かった

## 運用

- 方針の策定は進んでいるものの、方針で掲げられている目標が実際に運用されているか、を見てみると開示情報からはほとんど読み取ることができない
- デューデリジェンス（DD）において、森林破壊ゼロが確認できる項目を設定している商社はほぼ無い
- 森林破壊ゼロ方針を確認するためには、生産現場までのトレーサビリティを取り、HCV/HCSマッピングと植林地/農園の比較や地域住民との話し合いの記録などの確認が必要となる

		伊藤忠商事株式会社			住友商事株式会社		双日株式会社		豊田通商株式会社		丸紅株式会社			三井物産株式会社			三菱商事株式会社				
		木材	紙パルプ	パーム油	木材	パーム油	木材	紙パルプ	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油		
運用	I-1	個別調達方針を確認するための DD 手法がある	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	I-2	DD 項目に森林破壊ゼロに関する要素が設定されている	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	I-3	DD 手法を PDCA で改善する仕組みがある	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	I-4	DD プロセス運用改善を目的に、定期的に有識者や NGO/CSO などの外部意見を取り入れている	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	I-5	グリーンバンス窓口を設定している	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	I-6	【木材のみ】産地のリスクについての考え方が記載されている	●			●		●				●			●			●			
	I-7	【パーム油のみ】RSPO に正会員として加盟している			●		●				●			●			●			●	
	I-8	森林破壊ゼロに関して、サプライヤーに個別調達方針を説明・共有するなどのコミュニケーションを行っている	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	I-9	サプライヤーの森林破壊ゼロに関するコミットメントを確認している	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	

●：できている、または他社より進んでいる    ●：一部できている    ●：全くできていない、または存在すらしていない

## 情報開示

- 方針を策定し、方針に沿って確認し、どこまで進んだかを数値と共に開示し、必要であれば見直ししながら方針の内容や運用方法を強化していく、というのが理想的なサイクルである
- 今回の調査では、方針に沿って確認した結果はどうだったのか、具体的にどう見直しているのか、どこまで達成できているのか、といった点が開示情報からはほとんど分からなかった

		伊藤忠商事株式会社			住友商事株式会社		双日株式会社		豊田通商株式会社		丸紅株式会社			三井物産株式会社			三菱商事株式会社			
		木材	紙パルプ	パーム油	木材	パーム油	木材	紙パルプ	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油	木材	紙パルプ	パーム油	
開示	R-1	毎年1回定期的に何らかの進捗報告を開示している																		
	R-2	タイムバウンドプランとの整合性																		
	R-3	個別調達方針に対する進捗報告内容の網羅性																		
	R-4	DD プロセスの結果																		
	R-5	トレーサビリティの確認状況																		
	R-6	【パーム油のみ】ミルリストの公開																		
	R-7	グリーンバンスの運用状況																		
	R-8	達成割合や調達量など数値を公開している																		
	R-9	【パーム油のみ】RSPO 年次報告書の掲載／報告書へのリンク																		

●：できている、または他社より進んでいる    ●：一部できている    ●：全くできていない、または存在すらしていない



ありがとうございました

11月末に  
レポートとして公開予定です

WWFジャパン森林グループ  
南明紀子  
[aminami@wwf.or.jp](mailto:aminami@wwf.or.jp)